



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03(5768)3111
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,525	25.9	276	162.9	263	146.3	230	97.2
24年12月期	2,005	18.9	105	221.9	107	702.9	116	—

(注) 包括利益 25年12月期 230百万円 (48.9%) 24年12月期 112百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	69.66	56.57	10.4	7.4	11.0
24年12月期	38.21	34.65	18.9	5.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △11百万円 24年12月期 △1百万円

(注) 当社は平成25年8月23日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	5,030	3,757	74.7	830.93
24年12月期	2,095	674	32.2	220.56

(参考) 自己資本 25年12月期 3,753百万円 24年12月期 670百万円

(注) 当社は平成25年8月23日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	511	△584	2,537	2,794
24年12月期	442	△526	153	321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,561	—	108	—	100	—	42	—	9.32
通期	3,438	36.2	527	90.6	534	102.6	322	40.1	71.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	4,521,600株	24年12月期	3,056,600株
② 期末自己株式数	25年12月期	一株	24年12月期	一株
③ 期中平均株式数	25年12月期	3,305,510株	24年12月期	3,056,600株

(注) 当社は平成25年8月23日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました⁶、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、普通株式期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権の経済政策「アベノミクス」への期待から急激な円高の修正および株価の上昇傾向が現れ、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まっております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル端末の普及が加速しております。平成24年12月末時点での世帯普及率はスマートフォンが49.5%（前年末比20.2%増）、タブレット端末が15.3%（同6.8%増）と急速に普及が進んでおり、端末別インターネット利用率（個人）はスマートフォンが31.4%（同15.2%増）、タブレット端末が7.9%（同3.7%増）と、モバイル端末はますます身近な存在となっております（総務省平成24年通信利用動向調査）。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,525,113千円（前年同期比25.9%増）、営業利益276,517千円（同162.9%増）、経常利益263,966千円（同146.3%増）、当期純利益230,273千円（同97.2%増）となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(国内「クラウド」型サービス)

当連結会計年度は、Web会議サービス「V-CUBE ミーティング」を始めとした「V-CUBE」サービスの機能向上を、昨年に引き続き、進めてまいりました。社内会議だけでなく、社外との打ち合わせや売上拡大目的での利用といった活用シーンの一層の広がりと生産性向上に貢献するべく、セールスフォース・ドットコム の提供するクラウドサービスSalesforceとも連携させた「V-CUBE セールス&サポート for Salesforce」を実現するなど、遠隔営業やカスタマーサポートといったビジネスにおける幅広いコミュニケーションでお使いいただけるサービス提供に努めてまいりました。

また、海外拠点とのビジュアルコミュニケーションを実施するお客様のニーズを捉え、昨年よりサービス提供を行っている国際データセンター間専用ネットワークである「GlobalLink」（日本、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム）は、回線品質の改善と利用環境をより快適化することに努めるだけでなく、サービス提供範囲をアメリカやインドにも拡大し、グローバル展開を見据えたお客様サービスの強化を継続して図りました。それだけでなく、Web会議と電話会議の連携を強化し、インターネット回線が無い地域でもWeb会議に参加いただけるようにするなど、グローバルでのサービス利便性向上を進めました。

さらに、新卒採用セミナーがインターネット経由で行われるなど、「V-CUBE セミナー」も様々な利用シーンで活用されるようになりました。

これら施策と併せ、国内におけるクラウドサービスの認知が拡大したこともあり、国内「クラウド」型サービスの売上高は1,943,469千円（前年同期比23.0%増）となりました。この結果、国内売上における「クラウド」型売上比率は85.0%となりました。

主な「クラウド」型サービスの売上高は以下のとおりです。

「V-CUBE ミーティング」売上高1,032,252千円（同19.1%増）

「V-CUBE セミナー」売上高567,200千円（同15.9%増）

(国内「オンプレミス」型サービス)

当連結会計年度は、文教・官公庁系の販売体制の整備のほか、金融機関を中心にセキュリティーポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めた結果、「オンプレミス」型サービス売上も堅調に推移いたしました。以上の結果、国内「オンプレミス」型サービスの売上高は244,894千円（同5.4%減）となりました。

(国内その他)

タッチパネル型PCとWeb会議がセットになったオールインワンモデルの「V-CUBE ターミナル」や、ビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア（ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク等）の販売を含む、国内その他売上高は97,168千円（同14.9%減）となりました。

(海外事業)

当連結会計年度は、インドネシアの現地法人での事業活動も本格化させ、また第3四半期からは中国の現地法人が連結子会社となりました。以上の結果、海外事業売上高は239,581千円（同365.0%増）となりました。

これらの結果、売上高の増加により、他社サービスとの差別化を目的に継続する開発力強化に伴うソフトウェア償却費の増加や、販売力強化を図った人件費の増加、認知度向上による顧客層の拡大を睨んだ広告販促費などの費用の増加を賄い、当連結会計年度の営業利益は、276,517千円（同162.9%増）となりました。

次期につきましては、引き続き「クラウド」型サービスの拡大をしつつ、海外展開を拡大・強化し、また新事業であるプラットフォーム事業を展開していく計画であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産5,030,442千円、純資産3,757,136千円、現金及び現金同等物期末残高は、2,794,263千円となりました。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は3,391,463千円となり、前連結会計年度末と比べて2,712,538千円の増加となりました。これは主に、平成25年12月の東証マザーズへの新規上場による株式発行等により現金及び預金が2,476,333千円増加したことのほか、受取手形及び売掛金が213,454千円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産合計は1,638,731千円となり、前連結会計年度末と比べて223,957千円の増加となりました。これは主に、BRAV International Limited等の新規連結よりののれんが145,193千円増加したことのほか、ソフトウェア仮勘定が141,039千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は951,888千円となり、前連結会計年度末と比べて93,672千円の減少となりました。これは主に、新株予約権付社債の新株予約権の行使により新株予約権付社債が299,952千円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債合計は321,417千円となり、前連結会計年度末と比べて54,027千円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,757,136千円となり、前連結会計年度末と比べて3,082,977千円の増加となりました。これは主に、平成25年12月の東証マザーズへの新規上場による株式発行等による資本金の増加1,426,315千円及び資本準備金の増加1,426,315千円のほか、利益剰余金が230,273千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,794,263千円となり、前連結会計年度末と比較して2,473,033千円の増加となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は511,884千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が264,197千円となったことのほか、減価償却費392,585千円となったことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は584,950千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出474,752千円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は2,537,631千円となりました。これは主に、株式の発行による収入2,552,679千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	32.2	74.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	669.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.5	1.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	21.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 平成24年12月期においては当社は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しておりますが、現時点においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図り、財務体制の強化と成長のための投資に充当することが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。そのため、現在に至るまで配当は実施しておりませんが、将来は、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 人的資源に関するリスク

当社グループは平成25年12月末現在において、従業員201名と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い積極的な人材獲得及び育成に努めるとともに、内部管理体制の一層の強化を図る方針であります。

特に開発の分野において十分な知識と技術を有する人材が不可欠であり、優秀な人材を確保するため、あるいは現在在籍している人材が流出するケースを最小限に抑えるため、福利厚生を充実させております。

しかし、いずれも継続的な人材確保を保証するものではなく、事業規模に応じた人材獲得、人材育成が円滑に進まず、適正な人員配置が困難となる場合には、競争力の低下や事業拡大の制約をもたらす、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 事業環境に関するリスク

(a) インターネットの普及について

当社グループが行っている事業は、インターネットを利用する顧客を対象としており、インターネット上の情報通信が、快適な利用環境の下、広く普及し、今後もインターネットを利用する顧客が増加していくことが、成長のための基本条件と考えております。

これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており、平成24年末の日本国内の利用者数は前年比42万人増の9,652万人、人口普及率は前年比0.4ポイント増の79.5%に達しております（総務省「平成24年通信利用動向調査」）。

しかし、通信インフラ環境の向上が一般的な予測を大きく下回る場合や、利用料金の改定を含む通信事業者の動向、新たな法的規制の導入など、当社の予期せぬ要因によりインターネット利用環境の発展が阻害される場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合による業績への影響について

当社グループは独自のビジュアルコミュニケーションツールを開発し、それらを当社グループのシステム基盤上で主に「クラウド」型によって顧客に提供しております。クラウドとは、アプリケーション機能をインターネット経由で提供するサービスであり、ソフトウェア販売においても新しい方法・概念として認知され浸透が進みつつあり、当社は、平成22年10月に財団法人マルチメディア振興センター（現 一般社団法人マルチメディア振興センター）より「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度※」の認定を受けております。

※クラウドサービスを含むASP・SaaSサービスの利用を考えている企業や地方公共団体などが、事業者やサービスを比較、評価、選択する際に必要な「安全・信頼性の情報開示基準を満たしているサービス」を認定するものです。

「クラウド」型サービスの利用環境が整備されて顧客ニーズも高まる一方、今後は「クラウド」型のサービスを提供する企業間の競争、あるいはSNS等とのコミュニケーションツール間の競争が激化する可能性があります。

また、Web会議はテレビ会議システムと機能的には競合する部分があるものの、テレビ会議システムを提供するポリコムジャパン株式会社とは相互接続の技術開発と販売チャネルの拡充における戦略的提携を結んでおり、事業上是協業関係にあります。

当社グループは、第三者が新たに業務ノウハウに精通した技術者、営業担当者を集め、同様の事業モデルを構築するには時間的、資金的な障壁があると考えられるものの、マイクロソフト社傘下のSkypeに代表されるような資金力、ブランド力を有する海外大手企業の参入、また、それらの企業が提供するWeb会議のサービス水準が、ビジネスでの利用に耐えうるセキュリティ・信頼性を確保できた場合、あるいは全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した企業が出現した場合や、新たな技術革新により当社の提供するサービスが代替される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 技術革新への対応等について

当社グループは、インターネット関連技術に基づいて事業を展開しており、今後も適時に顧客ニーズを取り入れた独自性のあるサービスを構築していく方針であります。

しかし、インターネット関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があることに加え、急速な技術革新に対応するためにシステム投資や人件費等の支出が増大する可能性があります。

(d) 海外事業展開について

当社グループはグローバルな事業展開を進めておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律又は規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化又は治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化及び人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。

この他、Web会議システム等が計画通り浸透しないこと等を要因に、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や、撤退等の可能性があります。

③ システム等に係るリスク

当社グループは、「クラウド」型によるサービスを展開しており、その根幹となる自社開発及び運用するシステムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。

当社グループにおいては、安全性・セキュリティを重視したシステム構成、またネットワークの負荷を分散する装置を運用の上、24時間365日体制の監視等に取り組んでおり、加えてシンガポールを始め、海外拠点にサーバーを分散して設置するなどの対応を進めております。

しかしながら、アクセスの急激な増加等により一時的に負荷が増大して、当社グループのサーバーが動作不能となる場合、あるいは火災・震災・台風等の自然災害による予期せぬ事象により、システム及びサーバーの障害、機器破損やデータ消失などが生じた場合は、当社グループのサービスを適切に提供できない可能性があります。

この場合、当社グループの信用、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ コンプライアンスに関するリスク

(a) 顧客の機密情報の保護について

当社グループでは、顧客の会議の録画情報をはじめとした各種の機密情報を取得しております。これらの機密情報の流出や外部からの不正アクセスによる被害の防止は、当社グループの事業にとって極めて重要であります。したがって、当社グループでは、顧客の機密情報の流出等の被害を未然に防止するよう、平成18年2月に社団法人日本能率協会審査登録センター（現 一般社団法人日本能率協会審査登録センター）より

「ISO/IEC27001※」の認定を受ける等、情報セキュリティ対策を講じております。

※情報セキュリティ・マネジメントシステムの国際規格。情報資産の喪失、流出、外部からの不正アクセスなどの脅威から企業や自治体といった組織を守り、情報の機密性、可用性、完全性などを社内で継続的に確保・維持するシステムを確立

するために定められたもので、情報セキュリティ対策の国際標準とも言えるものです。

しかし、これらの対策にも関わらず、機密情報の流出等を完全に排除できるとまでは言えず、何らかの原因により流出等があった場合、当社グループの信用低下や取引停止等のほか、法的責任を問われる可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) コンプライアンスについて

当社グループは、今後企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンスに関する社内規程「リスク管理規程」、「ホットライン規程」を策定し、全役員及び全従業員を対象に「倫理行動規範」の周知徹底を図っております。併せて、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

しかし、これらの取組みにも関わらずコンプライアンス上のリスクを完全に排除することは困難であり、今後の当社グループの事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの企業価値が毀損し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 第三者との係争について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、法令違反、情報漏洩、知的財産侵害等を防止し、法改正等への適切な対応、契約行為が及ぼす法的効果の十分な検討を行うことで、訴訟に発展するリスクを排除するよう努めております。

しかしながら、何らかの予期せぬ事象により、法令違反等の有無に関わらず、顧客や取引先、第三者との予期せぬトラブルが訴訟等に発展する可能性があります。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、また多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ その他のリスク

(a) 新株予約権について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気をいっそう高めること、並びに社外協力者の更なる当社への貢献を目的として、役員及び従業員並びに社外協力者に対して新株予約権を付与しております。本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は380,700株であり、発行済株式総数4,539,900株の8.4%に相当します。

当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、将来的に当社の株式上場後の株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 税務上の繰越欠損金について

当社は、提出日現在において税務上の控除未済欠損金が存在しており、当社業績が順調に推移することにより、期限内にこれら繰越欠損金の繰越控除を受ける予定であります。

しかし、当社業績の下振れ等により繰越期限の失効する欠損金が発生した場合は、課税所得からの控除が受けられなくなります。その場合、課税所得に対して通常の法人税率に基づく法人税、住民税及び事業税が課されることとなり、当社の当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(c) M&Aについて

当社グループは、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、当社グループに関連する事業のM&Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等、事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの提供するビジュアルコミュニケーションサービスでは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使える、をコンセプトに、ユーザーのPCあるいはスマートフォン、タブレット端末等のモバイル端末からインターネットを通じて、遠くの相手とお互いの顔や資料を共有しながら遠隔会議を行うWeb会議サービス、あるいはオンラインセミナーなどに代表される、文字や音声だけでなく、映像も含めたコミュニケーションサービスを提供しています。当社グループは、ビジュアルコミュニケーション市場における先駆者として、このサービスを公共通信プラットフォーム（インフラ）として展開することを目標とし、アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォームになることを目指しております。

また、企業の果たすべき役割を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

経営基本方針にあります「アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」の実現のため、日本での伸長のみならず、当社サービスの展開国を増加させることを目標としております。

また当社は、投資と損益のバランスを考慮した健全なる成長を行うべく、収益率の向上を目標として営業利益率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとし、Web会議サービス「V-CUBE ミーティング」、ウェビナー（Webセミナー）サービス「V-CUBE セミナー」等の商品開発・提供に努めております。また、スマートフォン、タブレット端末等のモバイル端末の急速な普及拡大に伴い、新たな利用シーンの拡大が見込まれる中、当社グループにおいては、これらの端末においてWeb会議を実現するモバイルアプリ「V-CUBE モバイル」、また紙資源の節減・会議準備の効率化等に貢献するペーパーレス会議を実現する「V-CUBE ドキュメント」を販売し、事業の拡大に努めてまいりました。

平成24年の総務省による「通信利用動向調査」によると、本邦企業におけるクラウドサービスの利用状況は、利用している企業又は利用を予定している企業が全体の48.5%と、前年度と比較して4.8%伸長しているものの、いまだ低い数値に止まっており、加えてクラウドサービスがよくわからないという企業が依然として16.9%を占めることから、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加していくことが予想されます。

このような事業環境において、当社グループは、営業基盤の一層の拡大を目指し、「クラウド」型サービスを中心に、国内大手パートナーとの連携、業界トッププレイヤーとのアライアンス確立により一層の販売力強化を図っております。平成23年1月にはサイボウズ株式会社、平成23年11月には株式会社ポリコムジャパン、平成25年8月には株式会社セールスフォース・ドットコムとのアライアンスを実現いたしました。

また、平成26年2月には、医療従事者向けサービスを提供しているエムスリー株式会社との合弁会社設立に関する契約を締結いたしました。これにより、同社による当社のビジュアルコミュニケーションサービスの利用や同社と当社による新サービスの共同開発を通して、当社の将来的にわたる業績への新たな寄与が期待できるとともに、当社の目的のひとつでもあります医療分野における顧客基盤の拡大が見込まれます。また、同社が事業を展開する海外における新サービスの提供についても検討してまいります。

海外展開においては、アジア諸国を中心に海外拠点を設けて事業展開を進めております。アメリカ、マレーシア、インドネシア、シンガポールのほか、当第3四半期連結会計期間より、中国の現地法人を連結子会社としております。今後も引き続き積極展開を進め、アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォームの早期実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが継続的に安定した成長を続けていくためには、当社が提供するサービスの強みである導入が簡単であること（インストール不要）、使い易いこと（広範な端末に対応）、利用コストが安価であることを活かして、コミュニケーションプラットフォームとして日本のみならずアジアを中心にグローバルに普及させていくことが必要と認識しております。そのための施策として、以下の事項に重点的に取り組んでまいります。

① 顧客満足度の更なる向上

当社グループは、優れた「ソフトウェア」はもとより、優れた「サービス」を提供することで顧客の満足度を向上させることが、最も優先される価値基準であると考えております。

操作方法等に関する 24 時間・365 日のサポート体制（日本語・英語・中国語・タイ語・マレー語・インドネシア語＊）の構築、スマートフォン、タブレット端末等広範なモバイル端末への対応、より安定した映像・音声

の品質向上に向けた取り組み、平均1ヶ月に一度のバージョンアップ等、顧客の様々なニーズに対してスピーディーに対応してまいりました。

* 英語・マレー語・インドネシア語はマレーシア時間の平日9:00~17:00

中国語は中国時間の平日9:00~17:00、タイ語はタイ時間の平日9:00~17:00

また、平成24年11月より、特にアジアでの不安定な国際通信回線への対応として、各国のデータセンターに当社のサーバーを配置し、それらを専用回線で接続することにより、国際間での通信の安定性を確保し、快適で安価なサービス利用環境を実現する「Global Link」オプションの提供を開始いたしました。現在、8か国（日本、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、アメリカ、インド）での対応を実施しており、今後もアジアで最も繋がりやすいサービスを目指し、対応国を拡大することにより、国際間のコミュニケーションの必要なグローバル企業等のサポートを積極的に行ってまいります。

引き続き、顧客の声を真摯に受け止め、ニーズにあったソフトウェアの開発やバージョンアップ、サービスの改善に取り組むことで、顧客満足度の向上に努めてまいります。

② 営業力の強化

(a) アライアンスによる強化

直販・代理店販売の双方における営業力強化、大手システムインテグレーター・大手通信事業者などへのOEMによるサービス展開に加え、当社グループの提供するビジュアルコミュニケーションサービスをアライアンス先のITインフラに組み合わせたサービス展開を推し進めてまいります。

平成23年1月よりサイボウズ株式会社が提供するグループウェア「サイボウズ ガルーン3」、平成25年7月には同サービスのクラウドサービス版である「Garoon on cybozu.com」などのシリーズとの連携オプションの販売を開始しており、グループウェアとWeb会議を別システムとして意識することなく、グループウェアから始まる通常業務の延長線上に当社グループのビジュアルコミュニケーション環境を提供することで、販路の拡大を図っております。

また、平成23年11月より、テレビ会議システムを提供するポリコムジャパン株式会社と、相互接続の技術開発と販売チャネルの拡充における戦略的提携を結んでおります。両社の認定販売代理店は、相互接続が実証されたポリコムのテレビ会議システムと当社のWeb会議システムを併せて提案、販売することが可能となっており、双方の販路を活用した営業活動を進めてまいります。

平成25年8月には、株式会社セールスフォース・ドットコムの提供するクラウド型顧客管理サービス「Salesforce」と連携し、お客様へのカスタマーサポートや営業活動の中で活用ができる「V-CUBE セールス&サポート for Salesforce」を提供開始いたしました。企業は、「Salesforce」上の顧客管理画面から同サービスを利用して、お客様との資料やPC画面を共有したコミュニケーションが可能になり、相手に専用アプリケーションのインストール等の事前準備の負担をかけることなく、円滑で効率的な営業活動やサポートを実現することが可能となっております。

また、平成26年2月には、インターネットを利用した医療従事者向けサービスを提供しているエムスリー株式会社と合弁会社設立の契約を締結致しました。「MR君」をはじめとした同社のサービスにおける当社グループのビジュアルコミュニケーションプラットフォームの採用や、同社が有する医療従事者専用サイト「m3.com」の会員に向けた新サービスの共同開発など、様々な展開を実現していく計画です。

(b) 利用シーン拡大による強化

当社グループの提供するビジュアルコミュニケーションサービスは、社内会議や社内研修といった法人企業内での利用のみならず、日常における様々なシーンでご利用いただいております。

昨今のスマートフォン、タブレット端末の普及により「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』、距離や時間にとらわれないコミュニケーションを実現させる環境がより身近に整いました。少子高齢化やワークスタイルの多様化など、社会環境の変化に伴いコミュニケーションスタイルも多様化しております。

今後も多様化するコミュニケーションスタイルに対応し、新たな利用シーンを提案することにより、ビジュアルコミュニケーション市場における販売機会を拡大してまいります。

利用シーンの例	利用方法の例
社内会議	国内に点在する各拠点、海外にある拠点などをつなぎ、インターネット上で一同に集まり、会議や打ち合わせを行うことができます。また、社外メンバーも招待することができるため、外部の方も参加した会議や打ち合わせも行うことができます。
研修・セミナー	講師も受講生も同じ研修会場に集まることなく集合研修を実現し、移動時間や移動コストの削減と研修の効率化を図ります。また、社内だけでなく、社外パートナーなどへの情報提供・教育や、お客様に対する製品紹介などにも活用されています。
顧客サポート	電話による音声だけでなく、資料や画像も見せながらサポートを行うことで、説明が難しい商材に関する問い合わせ対応を訪問することなく行うことができます。
医療業界	地域の診療所と基幹病院を結び、都心や離れた場所から、レントゲン写真などの医療情報を共有しながら、専門医のいない地域に住む患者に対して通常の検診などを行うことができます。
金融業界	地方や遠隔地にある支店などで専門知識が必要な一部の窓口業務を、本部から遠隔サポートできます。
遠隔教育	教育における情報通信技術活用や、海外の学校との交流などグローバル教育の実現、遠隔指導による共同研究等物理的な距離にとらわれない教育機会創出などに活用いただいています。

③ 開発力の強化

当社グループは、専任の技術開発部署を設置し、多様なユーザーニーズの具現化、海外からの先端要素技術の導入など、グループ全体の開発機能を担っております。

平成24年1月には、グローバル展開に向けた技術開発分野の中核を担う拠点として、シンガポールにV-cube Global Services Pte. Ltd. を設立し、技術情報をグローバルレベルで収集し、ソフトウェア開発力の更なる強化に取り組んでおります。平成25年4月より開発責任者でもある技術本部長（CTO）もシンガポールに常駐し、スピーディーな意思決定に基づいた開発を行っております。

④ 海外事業展開の促進

当社グループの海外展開においては、海外におけるビジュアルコミュニケーションマーケットの獲得、また海外拠点とビジュアルコミュニケーションを実施したいというお客様のニーズを踏まえて、海外拠点を設けて、事業展開を進めております。

特にアジア圏は、顧客対象となる人口も多く、“face to face（お互いの顔を見る）”のビジュアルコミュニケーションを重要視する文化があることに加え、交通インフラが十分に整備されていない地域もあるため、Web会議システムに対する需要が大きいものと考えており、各国の商習慣、コミュニケーションスタイルに合わせ、各国語でのサポートやサービス画面の各国言語への翻訳などきめ細かなサービス開発を行っています。

平成24年1月には、アジア地域統括持株会社兼グローバル基準のサービス開発拠点として、V-cube Global Services Pte. Ltd. をシンガポールに開設、平成25年5月には、データセンター、通信回線などインフラサービスをグループ各社に提供するため、V-cube Global Operations Pte. Ltd. をシンガポールに設立しております。

また、マレーシア、インドネシア、シンガポール、香港、中国の現地子会社を通じた事業展開を進めており、アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォームとなることを目指し、早期にアジア全域にサービス展開を図りたいと考えております。

⑤ 業容拡大に対応した組織力、コンプライアンス体制の強化

当社グループは、国内外においてさらなる事業拡大を推し進める上で、組織力の強化、専門分野を有する人材の補強及び人材教育に努めてまいります。

また、内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための体制強化に継続して取り組むとともに、倫理行動規範の徹底を通じたグループ全体の企業倫理の一層の向上及びコンプライアンス体制の充実・強化を図ってまいります。

さらに、海外事業の拡大にも対応して、本社との連携体制の構築、海外子会社の管理体制の充実・強化を図る方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,430	2,805,764
受取手形及び売掛金	228,360	441,814
繰延税金資産	71,286	68,727
その他	50,764	76,515
貸倒引当金	△916	△1,358
流動資産合計	678,925	3,391,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,430	54,632
減価償却累計額	△8,343	△15,032
建物(純額)	42,086	39,600
工具、器具及び備品	167,611	193,593
減価償却累計額	△129,457	△148,599
工具、器具及び備品(純額)	38,153	44,993
リース資産	62,889	62,889
減価償却累計額	△23,255	△33,187
リース資産(純額)	39,633	29,701
その他	4,860	15,714
減価償却累計額	△2,916	△12,062
その他(純額)	1,944	3,652
有形固定資産合計	121,817	117,948
無形固定資産		
ソフトウェア	970,394	997,366
ソフトウェア仮勘定	86,463	227,503
リース資産	36,812	17,983
のれん	—	145,193
無形固定資産合計	1,093,671	1,388,046
投資その他の資産		
投資有価証券	30,120	3,541
長期貸付金	45,887	—
敷金及び保証金	68,566	66,379
長期未収入金	86,113	—
その他	55,187	63,000
貸倒引当金	△86,590	△184
投資その他の資産合計	199,285	132,737
固定資産合計	1,414,774	1,638,731
繰延資産		
創立費	263	247
社債発行費	1,201	—
繰延資産合計	1,464	247
資産合計	2,095,164	5,030,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,470	39,999
短期借入金	222,000	260,315
1年内返済予定の長期借入金	145,284	175,216
1年内償還予定の社債	23,250	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	299,952	—
リース債務	30,332	28,122
前受金	90,418	140,721
賞与引当金	5,494	8,311
その他	187,358	299,201
流動負債合計	1,045,560	951,888
固定負債		
長期借入金	321,993	294,911
リース債務	50,068	21,946
その他	3,383	4,560
固定負債合計	375,445	321,417
負債合計	1,421,005	1,273,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	1,826,315
資本剰余金	186,120	1,612,436
利益剰余金	84,110	314,384
株主資本合計	670,231	3,753,136
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,927	3,999
その他の包括利益累計額合計	3,927	3,999
純資産合計	674,158	3,757,136
負債純資産合計	2,095,164	5,030,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,005,047	2,525,113
売上原価	761,466	842,083
売上総利益	1,243,581	1,683,029
販売費及び一般管理費	1,138,406	1,406,512
営業利益	105,174	276,517
営業外収益		
受取利息	624	922
為替差益	13,043	46,783
貸倒引当金戻入額	38	4,100
受取保険金	8,210	580
助成金収入	2,149	12,242
その他	627	3,729
営業外収益合計	24,692	68,359
営業外費用		
支払利息	17,312	22,335
持分法による投資損失	1,980	11,051
株式公開費用	—	41,814
その他	3,408	5,708
営業外費用合計	22,701	80,910
経常利益	107,164	263,966
特別利益		
償却債権取立益	—	231
特別利益合計	—	231
特別損失		
固定資産売却損	518	—
固定資産除却損	160	—
リース解約損	1,103	—
特別損失合計	1,783	—
税金等調整前当期純利益	105,381	264,197
法人税、住民税及び事業税	5,592	31,365
法人税等調整額	△17,000	2,559
法人税等合計	△11,407	33,924
少数株主損益調整前当期純利益	116,789	230,273
少数株主利益	—	—
当期純利益	116,789	230,273

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	116,789	230,273
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,207	72
その他の包括利益合計	△4,207	72
包括利益	112,581	230,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,581	230,345
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	400,000	186,120	△32,678	553,442	8,135	8,135	561,577
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—			—
当期純利益			116,789	116,789			116,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△4,207	△4,207	△4,207
当期変動額合計	—	—	116,789	116,789	△4,207	△4,207	112,581
当期末残高	400,000	186,120	84,110	670,231	3,927	3,927	674,158

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	400,000	186,120	84,110	670,231	3,927	3,927	674,158
当期変動額							
新株の発行	1,426,315	1,426,315		2,852,631			2,852,631
当期純利益			230,273	230,273			230,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					72	72	72
当期変動額合計	1,426,315	1,426,315	230,273	3,082,905	72	72	3,082,977
当期末残高	1,826,315	1,612,436	314,384	3,753,136	3,999	3,999	3,757,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,381	264,197
減価償却費	319,286	392,585
固定資産除売却損益(△は益)	679	—
のれん償却額	—	9,610
持分法による投資損益(△は益)	1,980	11,051
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	456
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,884	2,816
受取利息	△624	△922
支払利息	17,312	22,335
売上債権の増減額(△は増加)	△43,971	△205,818
仕入債務の増減額(△は減少)	10,515	△14,731
前受金の増減額(△は減少)	24,072	45,863
その他	23,543	13,165
小計	461,994	540,609
利息の受取額	142	1,404
利息の支払額	△17,371	△23,754
法人税等の支払額	△4,723	△6,374
法人税等の還付額	2,410	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,453	511,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,401	△22,573
無形固定資産の取得による支出	△427,621	△474,752
関係会社株式の取得による支出	—	△31,470
貸付けによる支出	△48,171	△46,263
貸付金の回収による収入	3,055	2,574
定期預金の預入による支出	△15,102	△13,400
定期預金の払戻による収入	24,203	10,100
敷金及び保証金の差入による支出	△16,980	1,857
敷金及び保証金の回収による収入	11,440	1,778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,646
その他	△5,111	△5,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,688	△584,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	145,000	35,698
長期借入れによる収入	255,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△163,236	△247,150
株式の発行による収入	—	2,552,679
社債の償還による支出	△50,700	△23,250
リース債務の返済による支出	△33,048	△30,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,015	2,537,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,577	8,466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,357	2,473,033
現金及び現金同等物の期首残高	247,873	321,230
現金及び現金同等物の期末残高	321,230	2,794,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

V-cube USA, Inc.

V-cube Malaysia Sdn. Bhd.

V-cube Global Services Pte. Ltd.

PT. V-CUBE INDONESIA

V-cube Global Operations Pte. Ltd.

V-cube Singapore Pte. Ltd.

BRAV International Limited

天津柏銳丰科技有限公司

V-cube Global Operations Pte. Ltd.、V-cube Singapore Pte. Ltd.、BRAV International Limited及び天津柏銳丰科技有限公司は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

㈱コネクトプラス

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品

先入先出法

(ロ) 仕掛品

個別法

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、「クラウド」型サービスの提供に資するソフトウェアについては、利用実績等を勘案した利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5年であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	220.56円	830.93円
1株当たり当期純利益金額	38.21円	69.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.65円	56.57円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	116,789	230,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	116,789	230,273
普通株式の期中平均株式数(株)	3,056,600	3,305,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	3,557	2,561
(うち社債利息(千円))	(3,557)	(2,561)
普通株式増加数(株)	416,600	810,509
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(416,600)	(286,484)
(うち新株予約権(株))	(—)	(524,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (普通株式) 12,000株 第2回新株予約権 (普通株式) 53,900株 第3回新株予約権 (普通株式) 43,500株 第5回新株予約権 (普通株式) 30,000株 第7回新株予約権 (普通株式) 6,700株 第8回新株予約権 (普通株式) 208,300株 第9回新株予約権 (普通株式) 6,200株 第10回新株予約権 (普通株式) 120,000株 第11回新株予約権 (普通株式) 277,300株 第12回新株予約権 (普通株式) 17,000株	—

2. 当社は、平成25年8月23日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社株式は、平成24年12月10日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、平成26年2月5日に、次のとおりエムスリー株式会社との間で、製薬企業や医療機関・医師向けのビジュアルコミュニケーションプラットフォームの開発・サービス提供を行うための合弁会社設立について合意し、合弁契約を締結いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

日々多忙を極める医師など医療従事者と、その医療従事者と数多くコミュニケーションを図りたい製薬企業などにとって、「限られた時間を有効活用し、移動することなく参加が可能」といった理由から、インターネットを通じたセミナーやミーティングへのニーズと普及は拡大する一方、スマートフォンやタブレット端末などの普及により、いつでも、どこでも、だれでも活用できるビジュアルコミュニケーションプラットフォームの重要性はますます高まっております。

これらの背景を踏まえ、合弁会社は当社とエムスリー株式会社の強みを融合し、当社が提供しているビジュアルコミュニケーションサービスを基に、製薬企業や医療機関・医師といった医療分野における全ての関係者がコミュニケーションできる次世代のプラットフォームの開発とサービス提供を進めてまいります。

2. 合弁会社の概要

- (1) 会社名 : エムキューブ株式会社 (英語表記: M-cube, Inc.)
- (2) 所在地 : 東京都港区
- (3) 代表者 : 代表取締役 新井 浩二
- (4) 事業内容 : Webセミナー・ミーティングをはじめとする、医療分野に特化したビジュアルコミュニケーションプラットフォームの開発・サービス提供
- (5) 設立予定日 : 平成26年3月1日
- (6) 資本の額 : 資本金 2,500万円、資本準備金 2,500万円
- (7) 出資比率 : 当社 49%、エムスリー株式会社 51%

4. その他

該当事項はありません。